

平成23年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年9月30日

上場会社名 ソーバル株式会社  
 コード番号 2186 URL <http://www.sobal.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年10月13日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

上場取引所 JQ

TEL 03-5482-1222  
 平成22年11月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第2四半期の業績(平成22年3月1日～平成22年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第2四半期	2,897	△3.8	94	14.4	101	19.2	54	9.6
22年2月期第2四半期	3,012	—	82	—	85	—	50	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第2四半期	25.23	25.21
22年2月期第2四半期	23.03	23.00

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
23年2月期第2四半期	2,312		1,833	79.3			844.05	
22年2月期	2,221		1,778	80.0			818.83	

(参考) 自己資本 23年2月期第2四半期 1,833百万円 22年2月期 1,778百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	10.00	—	0.00	10.00
23年2月期	—	7.00	—	—	—
23年2月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	5,850	1.4	150	835.9	150	659.3	90	—	41.44	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期2Q 2,171,900株 22年2月期 2,171,900株

② 期末自己株式数 23年2月期2Q 一株 22年2月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年2月期2Q 2,171,900株 22年2月期2Q 2,171,890株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の平成23年2月期業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合がありますことをご了承ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
【第2四半期累計期間】	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、大企業を中心に企業収益の改善、輸出の増加等が見受けられ、設備投資や研究開発意欲も改善されてまいりました。一方で、雇用情勢は依然として厳しい状況で推移し、世界的な景気回復の減速感、米・欧州経済の不透明感により円高が進行するなど、完全な上昇転換とするには決め手を欠く予断を許さない状況にあります。

このような経済環境の中、当社のエンジニアリング事業においては、当社の主要顧客であるデジタル製品メーカーからの技術者派遣ニーズは緩やかながら着実に回復しており、抑制されていた残業も増加傾向にありました。また、業務系及びWeb系のアプリケーション開発案件に対しても、引き続き積極的な営業活動を展開し、着実に新規案件を獲得してまいりました。しかしながら、一部の請負案件においては、受注金額が従来より低く抑えられるケースも発生いたしました。これにより、エンジニアリング事業における売上高は2,870百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

一方、その他事業におけるRFID事業においては、期初に行いました組織再編によりエンジニアリング事業と密接に連携し、受注獲得に向けて営業活動を行ってまいりましたが、各企業の新規技術に関する設備投資意欲の抑制が引き続き見受けられました。その結果、RFID事業の売上高は26百万円（前年同期比51.8%減）となりました。

利益面に関しましては、間接部門のコスト削減に徹底して取り組んでまいりました。以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は2,897百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は94百万円（同14.4%増）、経常利益は101百万円（同19.2%増）、四半期純利益は54百万円（同9.6%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

## (財政状態)

当第2四半期会計期間末における資産合計額は2,312百万円となり、前事業年度末比91百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が96百万円増加したこと、譲渡性預金の預入により有価証券が100百万円増加したこと、未収還付法人税等が141百万円減少したことによるものであります。

負債合計額は479百万円となり、前事業年度末比36百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が48百万円増加したことによるものであります。

純資産合計額は1,833百万円となり、前事業年度末比54百万円の増加となりました。これは、四半期純利益54百万円の計上によるものであります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて196百万円増加し、1,100百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、209百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益97

百万円の計上、法人税等の150百万円の還付などの資金増加要因が、売上債権の増加67百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、12百万円となりました。これは主に、固定資産の取得に6百万円、差入保証金の差入に6百万円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、0百万円となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年2月期の業績予想につきましては、平成22年4月9日に発表いたしました「平成22年2月期 決算短信（非連結）」に記載しております予想から変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 簡便な会計処理

##### ・たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### ・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ・繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

##### ・税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用してまいりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期会計期間より適用し、当第1四半期会計期間に着手した受注契約から、当第2四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（案件の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については検収基準を適用しております。

これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

3 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期 会計期間末 (平成22年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,000,312	903,971
受取手形及び売掛金	645,377	577,866
有価証券	100,000	—
仕掛品	181,528	197,246
原材料	842	691
その他	126,567	276,221
貸倒引当金	△9,200	△8,852
流動資産合計	2,045,427	1,947,146
固定資産		
有形固定資産	165,310	173,791
無形固定資産	19,347	24,266
投資その他の資産	82,696	76,496
固定資産合計	267,354	274,553
資産合計	2,312,781	2,221,699
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,422	468
未払法人税等	48,228	—
賞与引当金	175,218	163,895
受注損失引当金	2,199	1,239
その他	190,986	219,795
流動負債合計	419,055	385,398
固定負債		
役員退職慰労引当金	60,524	57,894
固定負債合計	60,524	57,894
負債合計	479,579	443,293
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	212,330	212,330
資本剰余金	117,330	117,330
利益剰余金	1,503,541	1,448,746
株主資本合計	1,833,201	1,778,406
純資産合計	1,833,201	1,778,406
負債純資産合計	2,312,781	2,221,699

(2) 四半期損益計算書  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
売上高	3,012,701	2,897,017
売上原価	2,426,492	2,413,700
売上総利益	586,209	483,316
販売費及び一般管理費	503,934	389,166
営業利益	82,274	94,149
営業外収益		
受取利息	406	245
保険配当金	1,992	2,654
雇用奨励金収入	963	330
還付加算金	—	4,033
その他	6	578
営業外収益合計	3,368	7,842
営業外費用		
支払利息	—	285
株式交付費	338	—
営業外費用合計	338	285
経常利益	85,305	101,707
特別利益		
貸倒引当金戻入額	696	—
特別利益合計	696	—
特別損失		
固定資産除却損	10	3,853
特別損失合計	10	3,853
税引前四半期純利益	85,991	97,854
法人税等	35,982	43,059
四半期純利益	50,008	54,795



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	85,991	97,854
減価償却費	13,849	12,735
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△696	348
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,764	11,323
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,700	2,630
受取利息	△406	△245
支払利息	—	285
売上債権の増減額 (△は増加)	83,391	△67,510
たな卸資産の増減額 (△は増加)	24,860	15,567
未払金の増減額 (△は減少)	△79,771	△48,955
その他	△58,928	37,217
小計	66,225	61,249
利息の受取額	406	245
利息の支払額	—	△285
法人税等の支払額	△140,726	△2,786
法人税等の還付額	—	150,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	△74,094	209,027
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,535	△4,446
無形固定資産の取得による支出	△3,151	△1,835
投資有価証券の売却による収入	—	453
差入保証金の差入による支出	—	△6,829
差入保証金の回収による収入	21,175	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,487	△12,638
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	600,000
短期借入金の返済による支出	—	△600,000
配当金の支払額	△116,460	△48
株式の発行による支出	△308	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,769	△48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△177,376	196,340
現金及び現金同等物の期首残高	1,253,148	903,971
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,075,772	1,100,312

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

##### (1) 生産、受注及び販売の状況

###### ① 生産実績

生産実績においては、当社の業務形態上、重要性が乏しいため記載を省略しております。

###### ② 受注実績

当第2四半期累計期間における受注実績を示すと次のとおりであります。

事業部門別	前第2四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)		当第2四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
エンジニアリング事業				
業務請負形態	855,663	429,269	994,381	453,993
合計	855,663	429,269	994,381	453,993

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 特定派遣形態はサービスの提供量に応じて対価を得るため、受注実績には記載しておりません。  
 3 その他事業に関しては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

###### ③ 販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績を示すと次のとおりであります。

事業部門別	前第2四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)		当第2四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	
	販売高 (千円)	構成比 (%)	販売高 (千円)	構成比 (%)
エンジニアリング事業	2,958,312	98.2	2,870,826	99.1
特定派遣形態	2,019,207	67.0	1,842,729	63.6
業務請負形態	939,105	31.2	1,028,097	35.5
その他事業	54,388	1.8	26,190	0.9
合計	3,012,701	100.0	2,897,017	100.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する構成比は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)		当第2四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	
	販売高 (千円)	構成比 (%)	販売高 (千円)	構成比 (%)
キャノン株式会社	2,258,314	75.0	2,191,743	75.7
ソニー株式会社	453,474	15.1	288,028	9.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。